

名古屋港

港湾機能の強化に向けた 要望書



2026 年 8 月

名古屋商工会議所
名古屋港利用促進協議会
名古屋港運協会

名古屋港振興協会
名古屋海運協会
東海倉庫協会

名古屋港の港湾機能の強化に向けた要望

名古屋港は、自動車、工作機械、航空・宇宙、鉄鋼、電気機械など、我が国を代表する「ものづくり産業」が集積する中部地域の中核的な物流拠点であり、日本経済を支える極めて重要な社会インフラです。

2025年の総取扱貨物量は、約1億6千万トンと24年連続で日本一、輸出額と輸入額の差引額は、他港を大きく引き離す約8兆7千億円を誇るなど、国内屈指の実力を持つ名古屋港は、中部地域の海の玄関口として着実な成長と発展を続けております。

中部地域の「ものづくり産業」が我が国の経済・産業をけん引し、成長投資を支えていくためには、自律的な港湾ロジスティクスの実現による国際競争力の強化が重要となります。産業や生活を支え、日本の発展を物流でけん引する港として、この地域における物流・産業基盤のポテンシャルを最大限に発揮できるように、コンテナ貨物、完成自動車及びバルク貨物の取扱機能の更なる強化を推進する必要があります。また、港湾のDXを推進していくためにも、深刻化するサイバー攻撃に対し、より一層サイバーセキュリティ対策の強化を図り、名古屋港を「選ばれる港湾」としていく必要があります。

また、ものづくり産業の成長と地域のカーボンニュートラルの実現の両立に貢献していくため、名古屋港港湾脱炭素化推進計画を踏まえ、関係者と連携してカーボンニュートラルポートの形成を推進する必要があります。将来の投資に向けた中長期的視点での支援が求められます。

併せて、名古屋港への道路ネットワークの拡充、持続的な港湾整備に伴い発生する浚渫土砂の処分場整備を着実に推進する必要があります。

さらに、南海トラフ巨大地震等の大規模災害の被害を最小限に抑制するためには、ハード・ソフトの両面で事前防災及びインフラの予防保全を徹底し、「令和の国土強靱化」を進めるため、防災インフラの耐災害性強化や老朽化対策の更なる加速化・深化を図る必要があります。

「強く豊かな日本」投資枠の創設など、令和9年度予算編成の抜本的な見直しの方向性が示される中、港湾整備及び海岸整備に必要な予算の確保を図り、名古屋港の港湾機能の強化に向けた施策の推進に対し、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

1. 東南アジア向けのコンテナ船の大型化への対応など、**コンテナターミナルの改良**による効率的な輸送の実現に向け、**飛島ふ頭地区のコンテナ取扱機能強化**について、一刻も早い対応が必要
2. 港湾運送事業における**サイバーセキュリティ対策の強化**について支援が必要
3. **カーボンニュートラルポートの形成**に向け、**港湾荷役機械等の脱炭素化の促進**について支援が必要
4. 名古屋港へのアクセス向上による経済・産業の更なる発展と災害時の救援活動等の役割が期待される**西知多道路等の早期整備、一宮西港道路および名古屋三河道路（優先整備区間）の早期事業化**が必要
5. 予防保全型インフラメンテナンスへの早期転換に向けて、金城ふ頭地区における岸壁の老朽化対策をはじめとした、**港湾施設の老朽化対策の更なる加速化・深化**について支援および着実な推進が必要
6. 国民経済・生活を支える防災インフラの耐災害性強化に向けて、**海岸保全施設における地震・津波対策の早期整備への支援**が必要
7. **持続的な港湾整備**に伴い発生する浚渫土砂を処分するため、中部国際空港沖における**土砂処分場整備の着実な推進**が必要

2026年 8月

名古屋商工会議所会頭	嶋 尾 正
名古屋港振興協会会長	藤 森 利 雄
名古屋港利用促進協議会会長	藤 森 利 雄
名古屋海運協会会長	野 村 友 裕
名古屋港運協会会長	高 見 昌 伸
東海倉庫協会会長	小 川 謙

1. 飛島ふ頭地区のコンテナ取扱機能の強化



2. 港湾運送事業における サイバーセキュリティ対策の強化

サイバーセキュリティ対策に係る補助制度の創設



3. カーボンニュートラルポート形成への支援

水素燃料電池換装型 RTG の整備



輸送車両の水素燃料電池化



提供：トヨタ自動車(株)

4. 名古屋港への道路ネットワークの拡充



西知多道路（大田 IC 付近）



施工状況

提供：愛知県

5. 港湾施設の老朽化対策



6. 海岸保全施設の地震・津波対策



7. 土砂処分場の着実な整備



提供：中部地方整備局

名古屋港の実力 ～ 2025 年名古屋港の日本一 ～

24年連続
日本一

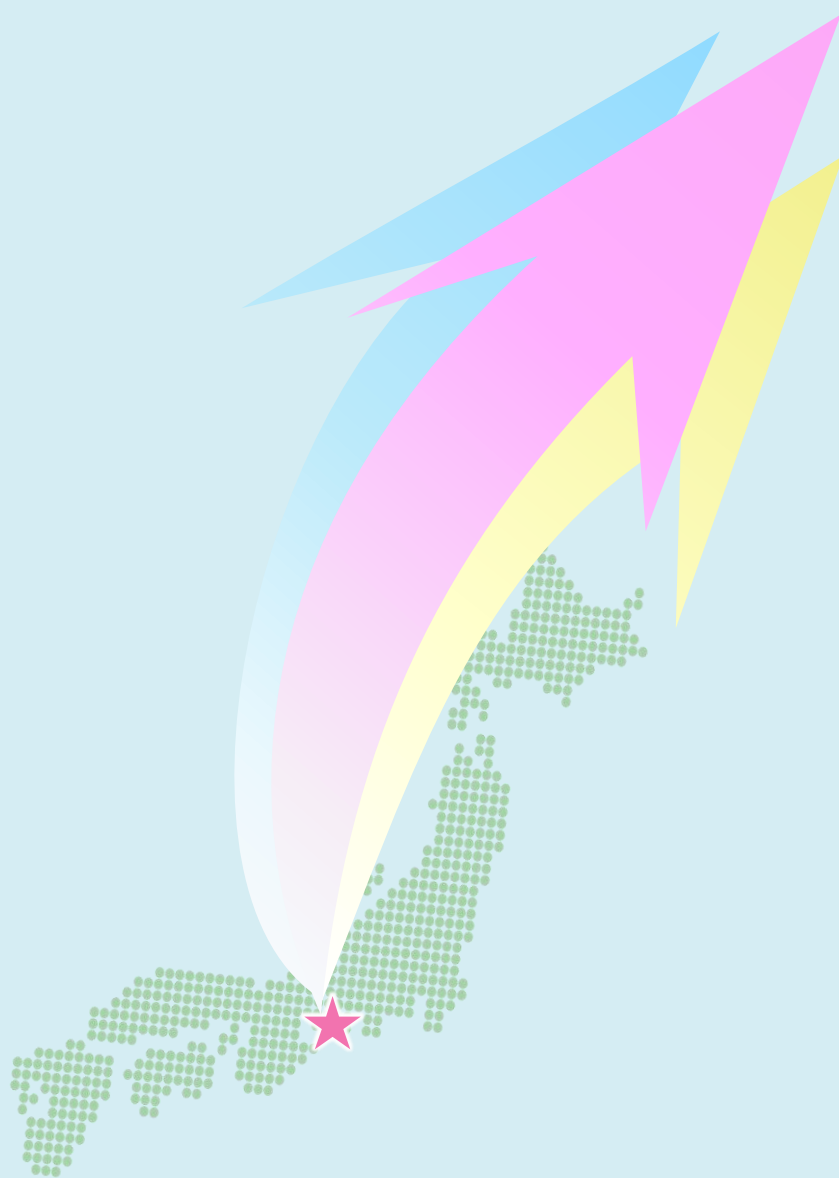
総取扱貨物量
1億5,938万トン
2002年から24年連続

47年連続
日本一

自動車輸出台数
148万台
1979年から47年連続

28年連続
日本一

輸出額－輸入額
8兆6,581億円
1998年から28年連続



1907



PORT OF NAGOYA